

氏名	やま だ かつ のり 山 田 克 宣
学位(専攻分野)	博 士 (経 済 学)
学位記番号	経 博 第 264 号
学位授与の日付	平 成 18 年 5 月 23 日
学位授与の要件	学 位 規 則 第 4 条 第 1 項 該 当
研究科・専攻	経 済 学 研 究 科 経 済 動 態 分 析 専 攻
学位論文題目	Essays on Macroeconomics of Income Distribution (所得分配のマクロ経済学)
論文調査委員	(主 査) 教 授 古 川 顯 教 授 柴 田 章 久 助 教 授 鳥 本 哲 朗

論 文 内 容 の 要 旨

本論文の特徴は、代表的個人の設定を用いないマクロ経済分析を行うことである。より具体的には、資産分配の動的変化を明示的に考慮した日本のマクロ消費分析と、個人が消費のみならず、社会的地位という付加的な要素にも効用を得ることを仮定した社会的地位選好論についての分析がなされている。

第1章 Introduction では、Kirman に依りながら、エージェントの異質性を明示的に取り扱うことの重要性を述べている。本論文の著者は、代表的個人の枠組みでは得られない分布の効果と、異質な個人同士での比較をもたらす効用が、マクロ経済の市場均衡に本質的な重要性を持つことを主張している。

第2章 Effects of Income Risks on Aggregate Consumption: a numerical evaluation では、日本における1990年代を通しての失業リスクの高まりと、「家計調査」に見られる消費性向の低下をうけ、緩衝在庫理論を援用しつつ、日本の消費経路の数値分析を行っている。本章では、日本の実際の消費経路が、理論の示唆する消費経路によって複製可能であり、モデルの説明力が高いことが主張されている。また、この数値的含意を導くためには、消費者に静学的な期待形成を仮定する必要であることが述べられており、日本の消費パターンにとって、リスクの高まりを認識することができなかったという要素が、大きく貢献していることも主張されている。

第3章 A Simple Model of Capital Accumulation with Status Preference, および、第4章 Status Preference in an Endogenous Growth Model: a policy implication では、ヴェブレンやアダム・スミスが主張した、経済人の持つ社会的地位選好を考慮した動学分析が行われている。このうち第3章では、通常の資本蓄積モデルにおける家計に、ヴェブレン流の顕示的消費動機を加えることによって、資本蓄積経路に循環変動が生じるケースや、複数経路を持つケースがあることが示される。

第4章では、家計に社会的地位選好を持たせた内生的成長理論の枠組みに基づいて、教育システムの効率性分析を行っている。分析の枠組みは、社会的地位選好論の分析のなかでも重要な貢献となっている Fershtman, Murphy and Weiss による。彼らのモデルを拡張することによって、私的負担に基づいた教育制度と、公的負担に基づいた教育制度の均衡を比較し、経済成長率に対する影響を分析している。分析の結果、私的教育社会では、「能力が低いながらも、労働外所得のエンドメントが大きい」個人を大学院教育課程から締め出す選別メカニズムが備わっており、これにより人的配置が効率化され、経済成長が活性化する可能性があることが主張されている。

第5章 Empirical Evidences of Status Preference では、アダム・スミスやヴェブレンなどに主張される社会的地位選好を、実証分析によって検証している。統計的手法はシンプルで、オーダードロジットに基づく回帰分析である。データは心理学者が作成したサーベイアンケートデータであり、データ数は10万個に迫る膨大なものである。本章では、ある個人の、比較グループ内での他者との賃金格差が、当該個人の主観的満足度(SWB)に与える影響を検証し、おおむね、社会的地位選好仮説を支持する結果を提示している。

以上のように、本論文では、多様な分析手法（動学分析、カリブレーション分析、実証分析など）を用いて、個人の異質性を明示的に考慮したマクロ経済分析を展開している。

論文審査の結果の要旨

本論文は、個人の異質性を明示的に考慮したマクロ経済分析について、動学分析、カリブレーション分析、実証分析などの手法を駆使した非常に水準の高い力作である。

本論文のタイトルを訳せば「所得分布のマクロ経済についての考察」となるが、本論文の著者が意識する個人の異質性は、所得や資産のそれにとどまらない。第2章では資産分布と所得分布の問題が直接取り扱われているが、第3章から第5章では、何らかの異質性の存在がもたらす「相対効用」に分析の主眼が置かれており、この意味で、著者の学術的興味は、論文のタイトルが意味するよりも、より広範囲に及んでいると言えよう。

本論文において、とりわけ注目に値する成果として、以下の3点を指摘することができる。

第一は、第2章で分析されているように、資産分布の動学的変化を、数値例を用いて明示的に考慮していることである。また、通常の緩衝在庫モデルでは扱われない所得の成長率と利子率の変動についてのマクロショックを考慮に入れて分析を展開している点も本論文のオリジナルな貢献である。近年の日本における所得リスクの高まりと、消費動向との関連を簡潔に分析したものとして、本章の意義は大きい。

第二は、第3章で展開されているように、ヴェブレンの主張する顕示的消費動機が興味深い資本蓄積経路を生じさせる可能性があることを動学的に分析していることである。ここで、特に評価されるのは、社会的規範で規定される贅沢財の生産と価値の決定問題と、尺度財の生産、蓄積問題が、マクロの一般均衡モデルの中で解かれている点である。

第三は、第4章では、家計に社会的地位選好を持たせた内生的成長理論の枠組みに基づいて、教育システムの相違が経済成長率に及ぼす影響を分析し、また第5章では、アダム・スミスやヴェブレンなどによって主張される社会的地位選好を、回帰分析によって実証分析を行っていることである。これら2つの章は、先行研究の拡張ではあるとはいえ、分析は極めて水準が高く、しかもコンパクトに纏められており、重要な学術的貢献として高く評価することができる。

なお、第4章と第5章の元になった2つの論文は、外部審査に基づく国際学術誌に掲載されたものであることを付言しておきたい。

もちろん、本論文にも以下に指摘するようないくつかの問題点が残されている。

第一に、第2章において、消費者の異質性を考慮する場合、資産水準の違いのみならず、将来所得経路の異質性についても考慮するのが一般的であるが、本論文ではこうした将来所得経路の異質性についてはデータ面の制約のために取り扱っていない。この点は、失業がパーシステントな現象となりつつある現代の日本では特に重要であり、今後克服すべき課題として残されている。

第二に、第3章では、モデルの解析的な解を導くため、消費についての限界効用を極限的に線形に近づけた状態を仮定し、分析を進めていることである。これによって、モデルが簡潔明瞭に描写されており、その意味では、直感的に理解しやすいというメリットが得られているが、反面、資産水準が意思決定に与える影響は捨象され、この意味で「分布の効果」が取り扱えない内容となっている。したがって今後は、分布の動学を明示的に考慮しうる解析的な分析を行うことが望ましい。

第三に、第5章では、社会的地位選好を膨大なデータを用いて実証分析を行い、いくつかの興味ある結果を導出しているが、ここで用いられた「相対効用仮説」の定式化は、ややアドホックであり、厳密な理論モデルから導かれる定式化が望ましい。

本論文には、以上のような問題ないし課題があるが、資産分配の動学的変化を明示的に考慮した日本のマクロ的消費行動と、個人が消費のみならず、社会的地位という付加的な要素にも効用を得ることを仮定した社会的地位選好論について分析を行った、独創性の高い第一級の分析として高く評価できる。

よって、本論文は、博士（経済学）の学位論文としての価値のあるものと認められる。なお、平成18年3月13日、論文内容とそれに関連した試問を行なった結果、合格と認めた。